

## 鉄鋼ニュース

## 第7回鉄の記念日

日本鉄鋼連盟など鉄鋼関係諸団体は、12月1日午前9時30分から東京・日本橋の白木屋で、「第7回鉄の記念日」にちなんで記念式典を行なった。会場には関係業界人約300人が集まり、永野連盟会長、佐橋通産省事務次官らがあいさつした。鉄の記念日は安政4年12月1日南部落士大島高任が、釜石でわが国初の溶鉱炉に火入れしたのを記念して、101年目の昭和33年12月1日に創定したものである。なお鉄連では11月27日から12月2日まで白木屋で「鉄と生活」展覧会を開催。(39. 12. 2. 日刊工業)

## 今年の世界粗鋼生産見通し

日本鉄鋼連盟は、米国、英国および欧州炭鉄共同体(ECSC)における鉄鋼業の動向と1964年の主要国粗鋼生産見通しをまとめた。それによると(1)米国は好調な鉄鋼需要に支えられ、64年の粗鋼生産は1億884万tと過去の最高である55年の1億600万tを上回ることは確実、(2)炭鉄共同体は中南米への積極的進出をねらって現地に事務所を開設、他方西独の主要4社が生産、価格カルテル結成に動いている、(3)64年の主要国の粗鋼生産見通しでは日本は西独を抜き米国、ソ連に次いで第3位を占めるとともに前年からの伸び率では最高の25.7%に達する見込み、など注目される事実が指摘されている。

1963年から持続された米国鉄鋼業の好況は、非住宅建設、機械生産、トラック、鉄道貨車、船舶の生産増、公共建設増大に加え、自動車、家庭用器具など家庭購買量も増加をたどっているため。ただ64年の鉄鋼輸入が上半期で年率540万tペースであるのに対し、輸出が年率260万tで、結局年率280万tの入超となっていることからみて、米国自体の鉄鋼消費が記録的水準に達しながらも、国内メーカーの出荷は過去の最高に達しないではないかとみられている。しかし現在の好調は1965上半期までは続くとも、需要家は在庫蓄積に入っているため、粗鋼生産は史上最高を記録することが確実視されている。また一方、米国鉄鋼業は64年に18億ドル(前年は10億4千万ドル)に達する投資を行ない、LD転炉、大型高炉、連続鑄造設備の導入をはかり、2~3年後の国際競争力の強化に役立たせようとしている点が注目される。

英国の場合、関心が寄せられるのは、労働党政権により鉄鋼国有化が強行されることと、輸入課徴金の一律課税(CIF全額の15%)の決定で、後者の場合、フェロアロイを除いてすべての鉄鋼製品が対象となるが、日本にとって63年の輸出量が約7千tであることから、それほど大きな影響はないが、他の諸国が英国への対抗措置をとった場合は問題が大きくなるとしている。

ECSCの場合は、域内産業活動の高さから鉄鋼設備投資を再び考えており、64年上半期に最高機関に届け出た計画は総額4億3300万ドルと例年より多くなっている。さらに最近西独のマンネスマン、ドルトムント・ヘルデン、ヘッシュ、オーバーハウゼンの4社がエッセン

市に生産設備の合理的可動を図るため鋼材受注の共同事務所の設立計画をたてていることで、現在最高機関が慎重に審議中だが、これは生産、価格カルテルに発展する可能性もあるためその推移が注目されるとしている。

なお主要国の粗鋼生産見通しは下表の通り。

1964年の主要国粗鋼生産見通し(単位万Mt)

	1963年実績(A)	1964年推定(B)	B/A
米 国	9,912	10,884	109.8
英 国	2,288	2,642	115.5
フランス	1,756	1,900	108.2
西 独	3,160	3,753	118.8
共 同 体	7,323	8,200	111.9
カナダ	744	895	120.3
ソ 連	8,020	8,400	104.7
中 共	900	1,100	122.2
イ ン ド	597	710	118.9
南 ア	283	331	117.0
日 本	3,150	3,960	125.7
世 界	38,451	42,296	110.0

(11. 16. 鉄鋼新聞)

## 来年度鉄鋼需要見通し

鉄鋼連盟は12月15日の運営委員会で、同連盟の40年度(40年4月—41年3月)鉄鋼需要見通し(第1次)を決めた。これによれば、40年度の鉄鋼需要量(要生産量)は粗鋼ベースで4295万t、前年比伸び率7%で、38年度(前年度比25%増)、39年度(推定17%増)を大幅に下回る見通しである。これは景気の見通しに対する不安感が根強く残っているほか、輸出面でも頭打ち見通しが強まってきたことなどによるものとみられている。ただ、このなかにあつて公共公益事業、住宅関係の建設事業向けなどの需要は逆に前年度の伸び率を上回る見通しで、これが40年度需要増の1つのきさえとなっている。

この需要見通しは同連盟が各需要業界(輸出については商社筋)を通じて40年度の部門別鋼材需要見通しを積み上げたものだが、部門別のおもな特徴次の通り。

○普通鋼鋼材—内需の40年度対前年度比伸び率は、建設7%(39年度伸び率は17%)、内訳は民間製造業4%(22%)、公益公共事業13%(4%減)、住宅10%(6%)、非住宅(ホテル、学校)5%(29%)、その他4%(34%)、建設以外は産業機械6%(10%)、電気機械2%(9%減)家庭用および事務機械用13%(14%)、造船2%(14%)、自動車15%(18%)、鉄道車両24%(20%)、容器8%(3%減)、次工程用(二次加工その他)7%(10%)、販売業者向け8%(19%)、その他を含めた内需用合計2505万tで8%(15%)、輸出は40年度685万tで前年度比5%増(39年度は43%増)

○特殊鋼鋼材—内需は40年度217万tで10%増(39年度9%増)、輸出は26万5千tで前年度横ばい(39年度は16%減)。

(12. 16. 日本経済)

## 製鉄原料需給予想

鉄鋼業界は、さきに43年度の粗鋼生産見通しを4,900

万t—5,300万tと策定したのにもとづいて同年度の製鉄主要原料需給作業を進めているが、鉄鉱石は5,500万t前後と見ている。一方原料炭については有沢調査団の需給報告を待って本格的策定にはいるが、現段階では輸入炭1,600万tでいとと推定している。

39年度の出鉄は2,400万t前後と予想され、鉄鉱石は輸入3,100万t、国内資源780万tどころとみられる。原料炭は国内炭が810万tから840万tに上げられたが、有沢調査団の下期需給報告によって変更も考えられ従って輸入炭は一応1,100万tでいととみられるものの、全体の需給予想は現段階ではむづかしい状態である。

43年度の粗鋼生産は、業界ベース4,900万t—5,300万tであるが、これに必要な鉄鉱石は輸入4,700万t、国内資源800万t、計5,100万tでいとを見込み、原料炭は1,600万t前後の輸入が必要とみている。なお同年度出鉄は3,400万tが有力である。(11. 19. 日刊工業)

#### 40年度の鉄鋼設備投資計画

通産省は、39年度鉄鋼設備投資状況と40年度投資計画とを集計した。それによると、39年度投資額は101社で1939億円、年度当初の調整計画に比べ86億円、4.3%増だが、その理由は支払のズレ込みが主で、一方資金調達面で借入金への依存度が低下、財務比率が改善されていることもあって調整計画通り投資が進行しており、問題はないとしている。

なお110社の場合は38年度投資実績1760億円、39年度1952億円で9%増、これが40年度には2138億円(普通鋼1829億円、特殊鋼237億円、特殊鉄7億円、その他75億円)と39年度に比べ9.5%増、内訳は普通鋼部門が18.4%増のほかは特殊鋼が20.7%、特殊鉄41.7%その他30.6%の各減で、また絶対額でみた場合39年度に比べ新規工事への投資ウェイトが19.5%から12.1%へ低下、逆に継続工事割合は69.8%から79.6%にふえている。他方資金調達面では39年度に比べさらに自己調達の割合が70.6%から74.6%へ増大、社債、借入金への依存度が低下しているとしている。(11. 18. 鉄鋼新聞)

#### 大阪製鋼転炉火入れ

大阪製鋼は西島工場に35t転炉2基の工場を建設していたが、11月25日火入れし、わが国で8番目の高炉—転炉をもつ一貫メーカーとして発足した。本格操業は40年2月頃からの予定で、転炉24000t、平炉6000t、計3万t(現在月産平炉鋼塊25000t)に引き上げ、溶銑確保のため現在日産750tの出鉄を850t程度に増加させる方針で、検討している。

現在40t平炉4基のうち3基操業で、月約25000tの生産をしているが、転炉の操業開始とともに転炉主、平炉従の体制として、平炉を1基操業におとし、主に特殊線材、高張力棒鋼などの鋼塊に重点をおき、冷銑作業とする。(11. 25. 鉄鋼新聞)

#### 東芝製鋼製鋼部門を強化

東芝製鋼は本社工場に60t電気炉および第3圧延工場が完成したので、11月17日現地に関係者多数を招いて披露した。これまで平炉だけだった製鋼部門を強化し、合わせて形鋼の圧延能力を増強したもので、総工費は22億5千万円、昭和36年度に着工したが、不況のため一時工事を中断し、昨年夏再開していた。これにより同社は

粗鋼を月産13000tから22000tに、鋼材13000tを20000tにそれぞれ引上げたいとしている。

(11. 18. 日刊工業)

#### 八幡エコンスチール新工場完成

八幡エコンスチールは、本年5月から、約4億円を投じて千葉県松戸市に加工製品工場としての「着色亜鉛鉄板工場」を建設中であつたが、計画通りこのほど全工事を完了したので、12月4日に同工場で竣工式を行なった。同工場の着色亜鉛鉄板の関係塗装設備は、アメリカのHERR社のもので、日本に同様式のものが入ってきたのはこの設備が初のものといわれている。同設備による着色塗装能力は月間2500tとなっている。

(12. 5. 鉄鋼情報)

#### 日タイ初の合弁パイプ工場

日本とタイ国による最初の合弁製管企業として、バンコク郊外に高周波誘導電縫管工場の建設工事を進めているTSP(タイ・スチール・パイプ・インダストリー社—現地商号・泰国鋼鉄廠有限公司)は11月23日から待望の電縫管製造機1基(口径1/2~2 1/2インチまでの細ガス管月産800t)の備え付け工事に着手、明年1月20日の試可動を目標に追い込みをかける段階にきて、明年3月から本格的な生産を開始することになった。

このパイプ工場は住友金属工業が36%、野村貿易が36%、残る28%をタイ側の民間2社という比率で資本金1千2百万パーツ(注—1パーツは18円)の合弁会社を設立、第1期工事として高周波誘導電縫管1基を据え付け、来年3月から操業を開始したあと、さらにもう1基ふやし口径2~4インチまでのガス管製造計画も実施に移すことになった。

このためタイ側から住友金属工業に対し、製管技術習得とメッキ研修生10名が本年9月から12月までの3カ月間和歌山製鉄所で研習実務を勉強、3月の第1期操業時には全員が日本で身につけた技術をもってTSP工場の技術管理に当たる構想である。(11. 27. 鉄鋼新聞)

#### LT貿易の交渉妥結

LT貿易第3年目(昭和40年1月~12月)の協定交渉はかねてから滞日中の中国側代表と関係業界の代表との間で個別に進められていたが、うち鉄鋼貿易交渉は12月7日、東京会館で日本側斎藤日中鉄鋼連絡会代表と中国側張建華五金産進出口公司代表団々長との間で正式に調印が行なわれて成立することになった。この調印によって明年の鉄鋼輸出は1225万ドル、輸入は553万ドルと往復2000万ドル近い規模に達することになったわけである。

まず日中双方によって調印となった契約内容のうち、原料の輸入の詳細はつぎのようなものである。

1. 海南島鉄鉱石—輸入量50000t(Fe55%ベース)、価格はt当りFOBT49シル。
  2. 開らん炭—輸入量200000t、価格FOBT72シル2ペンス。
  3. 中興炭—輸入量100000t、価格FOBT72シル2ペンス。
  4. 峰々炭—輸入量200000t、価格FOBT77シル。
- 以上輸入総額約553万ドルとなる。

つぎに鋼材の輸出関係は、冷延薄板18820t、亜鉛鉄板8164t、ブリキ17500t、パイプ22595tの合計輸出金額1225万ドル、67079tとなっている。

これによって中国とのLT第3年目の鉄鋼貿易は決定をみたが、日本側の見返り輸入に限界があつて貿易額の増大上のネックとなっていることが一層確認されたようで、今後とも見返り輸入原料の開拓が期待されている。

(12. 8. 鉄鋼情報)